

区政と議会のホンネを報告！

http://www.t3.rim.or.jp/~110ban/

せたがや 1+2

せたがや政策会議

区議会議員 **おおば正明**

第44号A 2010年4月

〒157-0063 粕谷 3-15-3 (TEL&FAX 3307-1179) ↑52は議員定数、1は私の議席、+2は会派メンバー

百年に1度の大不況の波が1年遅れでやってきた

財政急降下

世田谷区の平成22年度予算 2490億円

知っていますか？ 141億円

景気悪化、生活保護者の増大 **の落ち込み**

■地方税は前年の所得に課税されることから経済実態に遅れて影響が出ます■平成22年度予算は相当苦しい財政状況となりました■まず区民税は51億円の落ち込み■さらに法人税の区民税分や固定資産税を23区で合算して配分する23区調整金(財調)は80億円の落ち込みとなりました。そして消費税5%のうち1%相当分が自治体に配分されますが、これも消費低迷で10億円の減です。合計で141億円の減収となりました。

区民税	1105億	(-51億)
23区調整金	319億	(-80億)
地方消費税	82億	(-10億)
収入小計	1506億	(-141億)

区の貯金取り崩し 167億!

景気が悪化 すれば税収は落ちるが

解決策 区の人件費に手をつけないと

3年後最悪のシナリオ

区職員人件費	544億円
生活保護費	167億円
子ども手当	121億円
支出小計	832億円

■一方で出費は減りません。不況で生活保護費が急増しています■さらに子ども手当も増えて地方自治体は大変なことになっています■結局、世田谷区だけではありませんが、日本全国の自治体は“支出超過状態”となり、貯金取り崩し、事業の延期でどうにか、しのいでいる状況です■世田谷区の場合、今回の貯金(基金)取り崩しは167億円で(右棒グラフ参照)ちょうど生活保護費分が足りないということになります(もちろん様々な分が足りないということでもたまたま数字が一致しただけですが)■子ども手当は今回は半額支給(一人1万3千円)で121億円です■つまり単純に「税金から人へ支払われるお金」は合計で832億円■予算2490億円の3分の1になります。

先送りになった施設

■実は貯金(基金)の取り崩しだけでなく、施設整備事業の先送りもしているのです。以下の施設は22年度はノータッチ

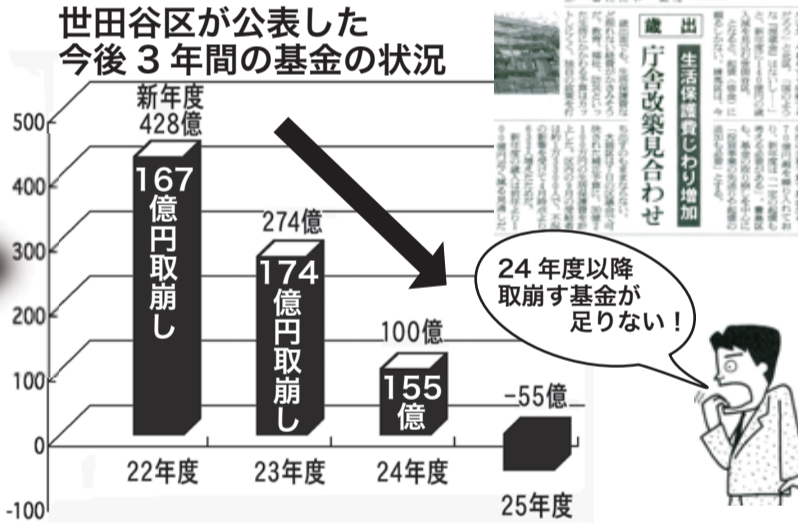
- 野毛青年の家
- 野毛図書館
- 太子堂出張所
- 三茶区民集会所
- 太子堂あんしんすこやかセンター
- 喜多見東地区会館
- 喜多見まちづくりセンター
- 喜多見まちかど図書館
- 喜多見あんしんすこやかセンター
- 下馬まちづくりセンター
- 下馬地区会館
- 下馬あんしんすこやかセンター

このままではあと3年で貯金(基金)が底をつきマイナスにと区が試算

■区の財政課が公表した「平成22年の予算編成のプロセスについて」という1枚のレポート■このレポートでは3年後の平成25年度には区の貯金である基金がマイナス55億になるという最悪のシナリオが書かれています(下のグラフ参照)■平成20年度には世田谷区最高の722億円の貯金(基金)があったのに、わずか5年でマイナスに!

生活保護世帯の増加

■前年度より33億円も増加しております。世帯数では700世帯の増■合計で生活保護は7,177世帯となります。(1世帯平均233万円支給)■増加率は23区でワースト3■これまで人口に比べて少なかったのですが世田谷区もとうとう景気悪化の大波にのまれつつあります。



解説

■いつから世田谷区はこんなになったのだろうと、驚かれた方も多いのではないかと思います。しかしどんな優良企業でも赤字が続けば苦しくなります■世田谷区の人件費は544億円です。人件費を2割下げれば約100億円のお金が節約できます。もちろん議員も含めてです■世田谷区の税は、その多くをサラリーマンが占めています。当然、勤めている会社が赤字になったら法人税は減ります。それは左上の囲みの23区調整金に響きました■もちろん会社が赤字ならばサラリーマン自身の収入も減り区民税も減ります。(下手をすればリストラです)そういう連鎖です■サラリーマン家庭は消費を切り詰めるので、区内のサラリーマンでない自営業の方々も影響を受けます■現政権の法人企業を軽視する経済運営は、少なくとも世田谷区にとってはマイナスとして働いています■一方で今回の財政危機の最大の原因は自民政権が長らく積み上げてきた膨大な国の借金によって、新政権がほとんど借金の余地がなくなってきた、ということです■にもかかわらず、新政権は借金を増やして「子ども手当」を配ります。もちろん一つの考え方なのかも知れませんが、まず国の借金を減らしてからです■さらに子どもたちのために、と言うなら自分たち(公務員)の給与を切り詰めて捻出すべきではないでしょうか。国・地方の公務員の人件費は約35兆円です。22年度の子どもの手当の総額は2.3兆円。人件費1割カットで十分。

↓昨年12月22日の朝日新聞

